

〔博士論文要約〕

「共生社会」実現のための教育に関する研究  
——南アフリカ共和国西ケープ州の高等学校を事例として

平成 28 年度

坂 口 真 康

筑波大学大学院人間総合科学研究科

ヒューマン・ケア科学専攻

## 1. 問題の所在と研究の目的

本研究の目的は、南アフリカ共和国（以下、南ア）西ケープ州の高等学校における「共生社会」実現のための教育を事例として、既存の「共生社会」論ならびに「共生教育」論を理論的に補強することである。

昨今、グローバル化などによる社会の多様化により、「共生社会」（あるいは「共生」）概念が着目され、様々な議論や取り組みが行われてきた。そのような中、「共生」概念については、多方面で普及したことで、その意味が「厳密」に使われることなく拡散していることが批判され（野口 2003: 22）、概念の理論的強化や補強を図るために、個別の文脈をもとにした研究が展開されてきた（野口・柏木編 2003; 岡本・田中編 2011 など）。しかし、未だに取り上げられてこなかった個別の文脈も存在する。本研究では、そのような文脈の1つであり、「世界の縮図」（峯 1998: 57）ともされる南アに着目する。具体的には、本研究では、南アの「共生」の実践と既存の「共生」の議論を比較することで——これまでの研究とは異なる文脈の実践をもとに理論を可視化することで——「共生」論を補強することが目的となる。

## 2. 研究課題と研究方法

上述した研究の目的を達成するために、本研究では、以下の4つの課題を設定した。それらは、既存の「共生社会」論および「共生教育」論の理論的検討を行うこと（【研究課題①】）、ポスト・アパルトヘイト時代の南アで営まれてきた「共生社会」実現のための取り組みの歴史の変遷について明らかにすること（【研究課題②】）、南ア西ケープ州の高等学校を事例として、学習者および教育者の視点から「共生社会」実現のための教育の実践の特徴について明らかにすること（【研究課題③】）、南アの事例をもとにして、既存の「共生社会」論ならびに「共生教育」論の理論的補強を図ること（【研究課題④】）、である。

【研究課題①】については、主に先行研究を対象とした文献研究を研究方法として採用した（第1章）。

【研究課題②】については、先行研究ならびに政府文書を対象とした文献研究を研究方法として採用した（第2章と第3章）。

【研究課題③】については、南ア西ケープ州の高等学校3校におけるフィールド・ワークを研究方法として採用した（第4章、第5章と第6章）。具体的には、2012年から2014年にかけて、毎年夏季（南アでは冬季）に数週間にわたり、学習者（計63名）と教育者（計21名）を対象としたインタビュー調査（英語による半構造化面接）、学習者1,520名を対象とした質問紙調査（2013年のみ実施）ならびに授業観察（計96回）を実施した。インタビュー調査の目的は、現在の南アにおいて「共生」や人種差別はどのように捉えられているのか、「共生」／人種差別克服のための鍵／障壁はどの

ように捉えられているのか、南アの高等学校において「共生社会」実現のための教育の中心的な役割を担っていると考えられる教科である Life Orientation の教育／学習はどのように捉えられ、行われているのか、などについて明らかにすることであった。また質問紙調査の目的は、Life Orientation の取り組みを中心とした学習者の学習経験が、学習者の「共生社会」への志向性（人種差別に関する態度など）とどのように関連しているのかなどを明らかにすることであった。授業観察の目的は、「共生社会」のための教育という観点から、授業の内容、学習者同士や学習者と教員とのやりとりを描き出し、Life Orientation の「共生」の実践としての特徴を可視化することであった。

【研究課題④】については、【研究課題①】から【研究課題③】までの分析結果を総合的に考察することにより、南アの「共生」の実践を既存の「共生」論へと還元するという手法を採用した（第7章）。

### 3. 研究（各章）の概要

#### 序章の概要

序章では、研究の目的、問題の所在、研究の意義、研究課題、研究方法および研究上の立ち位置について提示した。そこでは主に、上述した目的を達成するために、本研究においては、前述した4つの課題を設定することを示した。また、序章では、南アが既存のアングロ・サクソン／ケルト型の多文化社会とは異なる形態の社会であることに加えて、「多様性の中での統合」(Bentley & Habib 2008: 5) が理念とされる「南ア憲法」と、第1章で提示する「共生」論が親和的である点などを挙げつつ、南アの「共生」の実践に着目して「共生」論の理論的な補強をする上での意義を提示した。

#### 第1章の概要

第1章では、「多文化主義」と「共生」を巡る先行研究の検討を通じて、本研究の理論的枠組みを構築することを目的とした（【研究課題①】）。

そこでは、第1に、「多文化主義」が文化的多様性を称賛するために法的保障や多文化教育を実施することにより、マイノリティのマジョリティへの同化を防ぎ、マイノリティに対する差別やマイノリティが受けている不公正や不利益を是正するために生まれた概念 (e. g. Uberoi 2008) であることを指摘した。

そして第2に、それらの取り組みについては、「マイノリティ集団の間に存在する差異を見落とした過度の一般化」(Kymlicka 1995=1998: 14)、や、マジョリティーマイノリティの優劣関係を維持した特定の文化の他の文化への押しつけ (Tayler 1992 [1994]=1996: 87)、さらには、「多文化主義」が「多元性を称揚する一元性」(岡本 2008: 85) の側面を持つという批判がすでに展開されていることを明らかにした。

その上で、第3に、「多文化主義」におけるカテゴリーの固定化による力関係の固定化と、ナショナルな枠組みを前提とすることにより排除される人々を生み出すという課題を乗り越えるために、社会的カテゴリーを固定的なものとしては捉えない「新しい文化観」（加藤 2003: 77）が必要であることを提示した。

そして第4に、「新しい文化観」のもとで「多文化主義」の限界を超えうる可能性を秘めている概念の中でも、その語り易さゆえに他の概念よりも多岐に渡って使用されている（野口 2003: 22）概念である「共生」に、本研究は焦点を当てることを提示した。

また第5に、「新しい文化観」のもとで「多文化主義」の限界を乗り越えるためには、調和がイメージされた「共生」論ではなく、コンフリクトを含む「共生」論（井上ほか 1992 など）を軸に現代社会で営まれている「共生」を捉える必要があることを指摘した。

そして最後に、既存の「共生」概念を巡る議論（野口・柏木編 2003；岡本・田中編 2011；岡本 2013 など）の整理からは、「多文化主義」の限界を超えうる「共生」論とは、他者の「差異」を前提としながらもその「差異」を生み出す社会的カテゴリーは更新可能なものである(①) からこそ、終わりのあるゴール概念ではなくプロセス概念(②) となり、社会的カテゴリーが固定化されないプロセス概念だからこそ、新たな他者を想定し歓迎する場が設けられている必要があるために、他者との出会いによって生じうるコンフリクトを内包(③) する概念であるということを示した。その上で、本研究では、「共生」という名の下で、主に多様な価値の尊重と社会のまとまりはどのように確保されようとしているのか、すなわち、「多様性の尊重」と「社会の凝集性」（岡本 2013: 120, 129）は、どのように実現されようとしているのかに焦点を当てた分析を行うことを提示した。

また、第1章では、藤田（1995）の「共生社会への構えと実践力の形成」は、とりわけ高等学校段階での中心的な学習課題であるとする議論をもとにして、本研究においては、「共生」のための教育を分析する際には、高等学校段階の教育に焦点を当てるといった点を提示した。

## 第2章の概要

第2章では、先行研究をもとに、南アにおけるアパルトヘイトによる異なる諸集団の分断の歴史について整理し、現在の南アにおいて誰と誰の「共生」がどのように目指され、取り組まれているのかについて明らかにすることを目的とした（【研究課題②】）。

そこでは第1に、アパルトヘイト体制下の歴史に関する先行研究（e. g. Thompson 2000=2009）の整理から、「分離発展」の理念のもと「人種」カテゴリーにごとに集団が分断されたこと、そして、アパルトヘイトによって生じた「人種」集団間のコンフリクトが単に「白人対黒人」の構図に留まらずに、「白人対白人」そして「黒人対黒人」の構図も含み込んでいたことを提示した——そのような構図は、現在の南アにおける異なる

「人種」間の「共生」が、一筋縄ではいかない様相を示していると言える。

第2に、ポスト・アパルトヘイト時代の南アを2つの時代区分（1994年から1999年までの南アを指揮したネルソン・マンデラ政権と1999年から2008年までを指揮したターボ・ムベキ政権に分けて、それぞれの時代において、異なる集団間の「共生」がどのような理念のもとで目指され取り組まれてきたのかについて明らかにした。そこでは、マンデラ政権期においては、「1つのネイション、多くの文化（one nation, many cultures）」（Moodley 2004: 1027）というスローガンのもと、「国民形成」、「反人種主義」、「和解」の3つが中心概念として掲げられ、過去の被害者と加害者が「どのように共生できるか」（Moodley 2004: 1034）が課題となったことを指摘した。また、マンデラ政権の具体的な活動としては、1995年のラグビーのW杯（ワールド・カップ）では「虹のネイション」という南ア型の「多文化主義」理念のもとであらゆる「人種」集団の人々を南アというナショナリティで包摂する取り組みが行われたこと（Mistry 2001: 10）、1996年に制定された「南ア憲法」では「開かれた」（Mistry 2001: 11）ネイション観が明確に提示されていること、「癒し」、「ウブントウ」、「修復的司法（回復をめざす正義）」がスローガンとして掲げられた（阿部 2007: 249）、1996年から1998年までのTRC（真実和解委員会）の活動では、アパルトヘイトによる加害者と被害者が複層的なものであるという見解を共有しようとする試みなどが行われ、最終的には、TRC後の南アにおいて、人々は「日々の生活の中で共に生きることを学ぶことが現実だということに気づいた」（Tihanyi & Du Toit 2005: 26）とされていることを指摘した。

そして第3に、ムベキ政権においては、「アフリカン・ルネサンス（“The African Renaissance”）」というスローガンのもと、「過去のアフリカの栄光と失われた伝統」を再興させるという理念が掲げられ（Mistry 2001: 8-9, 11-12）、国内の問題への取り組みのみではなく、国外と関連した課題への取り組みも課題とされ（Bekker & Leildé 2003: 123）、南ア国外の人々とどのように「共生」できるかが中心的な課題であったことを指摘した。そしてムベキ政権期には、マンデラ政権期に核を担っていた国民形成プロジェクトの反動として（Crush 2000）、アフリカ大陸からの移民に対するゼノフォビアに根差した暴力的事件が問題として浮かび上がり、それらに対処するための取り組みが営まれていたことが指摘されてきた（佐藤 2010 など）ことを提示した。

### **第3章の概要**

第3章では、アパルトヘイト時代に生じた人種集団間のコンフリクトとポスト・アパルトヘイト時代に新たに生じた異なるナショナリティ間のコンフリクトを乗り越えるために、南アにおいては教育に大きな期待が寄せられ、重視されてきたこと（e. g. Crush 2000）を踏まえて、そのような教育がいかに営まれようとしているのかについて明らかにした（【研究課題②】）。

ここでは、1994年以降、南アでは抜本的な教育制度改革が行われてきたが、例えば、2000年代前半に、マンデラ政権下に制定されたカリキュラムの改革が行われたことは、南アの「共生」のための教育を語る上で重要な出来事であったことを指摘した。なぜなら、カリキュラム改革 (DoE 2002; DoE 2003a; DoE 2003b) により、南アの新しい教育制度の設立において最も成功した取り組みの1つ (Prinsloo 2007: 169) とされる Life Orientation という名の教科が、高等学校において初めて導入されたからである。

そのことを踏まえて第3章では、高等学校段階の Life Orientation の理念について分析し、本教科では、自己、他者や社会に関する知識、価値観、態度やスキルといった多面的な観点からアプローチすることにより、学習者に「彼／彼女たちの憲法上の権利や責任を行使する方法、他者の権利を尊重する方法、多様性、健康やウェル・ビーイングを尊重する方法を知る」(DoE 2003a: 45) ことが可能となる機会などが提供されていることなどを明らかにした。加えて、「多様性の中での統合」(Bentley & Habib 2008: 5) を理念に掲げたとされる「南ア憲法」の体現を目指す Life Orientation は、前述した「共生」論との親和性が見られることから、現在の南アにおいて「共生」のための教育の一翼を担っていると捉えることができるという点を提示し、本研究では、後述する調査の分析では、Life Orientation の教員の語りや授業を巡る学習者の語りに着目することを提示した。

そして第3章では、Life Orientation に関する先行研究 (e. g. Adewumi 2014; Jacobs 2011; Prinsloo 2007) においては、学校教育全体の中、あるいは学習者の生活世界全体の中に Life Orientation を位置づけ、学習者の視点から本教科を分析し (なおかつ教育者の視点も組み込み)、量的および定性的に「共生」という観点から、本教科を多角的に分析することは行われてこなかった (そのような研究は、管見の限り現在までなされてこなかった) ことを指摘した。また、学習者の視点に立った Life Orientation に関する研究はこれまでほとんど行われておらず、その取り組みの効果を測る研究が求められているとされ (Jacobs 2011: 221)、カリキュラム開発者は、Life Orientation の授業の効果を測るより効果的な方法を編み出す必要がある (Adewumi 2014: 466) とされていることを踏まえたフィールド・ワークを南アにて実施することを示した。

具体的には、本研究のフィールド・ワークにおいては、先行研究における限界を意識しつつ、コンフリクトを含むものとしての「共生」という観点から、教育者と学習者の双方を対象として調査を行うことにより、「共生」という観点から Life Orientation の「効果」についての分析することを試みることを提示した。

## 第4章の概要

第4章では、フィールド・ワークの概要を提示するとともに、南アの「共生」のための取り組みについて考察するために、南ア西ケープ州に位置する高等学校に通う学習者と教育者の語りをもとにして、「共生」概念に対する認識ならびにその実現のための教育の特徴について、特に第3章で取り上げたLife Orientationの取り組みを中心に考察した。ここでは、主に以下の点が示された。

第1に、「共生社会」に「美しい」イメージが付与されながらも、南アの現実はそのようにはなっていないこと、「共生」を営む上でコンフリクトが存在することが学習者と教育者に自覚されている様子がうかがえることを指摘した。そして、そのようなコンフリクトの具体的な場面として、アパルトヘイトが生み出した「人種」カテゴリと差別を巡り、人々の認識間にコンフリクトが存在することを指摘した（例えば、積極的差別是正措置に対する賛意や差別に対する認識間のコンフリクトの存在）。

第2に、アパルトヘイトの負の遺産による認識間のコンフリクトが存在する中で、現在の南アの高等学校においては、自他の「違い」が前提とされた教育が営まれており、他者の認識を変えることはできないという見解のもとで、自他の中にアパルトヘイトから引きずられてきた人種差別という負の遺産があるということを認めた中で教育が営まれている側面があることが明らかとなった。すなわち、思考の相違を前提とした上で、コンフリクトを前提とし、それを受け入れるための教育が営まれている側面が浮き彫りとなったのである。

第3に、「同化」の原理と対立する「共生」においては、「どのような違いを認め合うのか」という点が問題」（野口 2003: 32）になるとされてきたが、第4章の分析からは、いかなる認識の違いをも認めるのが、南アの「共生」の一形態であることが示唆された。しかし、あらゆる認識が表出されているのは「共生」を営むことができないため、差別的な認識であってもそれが内面に留まる限りは個人の信条としてその存在を認めるが、自他を生命の危険にさらす振る舞いとして外面に表出されることは許容しないという形での「共生」が営まれている側面があることを指摘した。

第4に、第4章の分析からは、他者の思考を変容することが困難であるという認識が前提となった際に生じうる暴力などの人種差別が行動として表出される状況から身を遠ざける際には、「トラブル」を避ける、「命の危険」から身を守る、といった動機が働いている側面があることを指摘した。そして、その点において、現在の南アの「共生」は、「共に生き延びる」ための営みという側面を有していることを指摘した。

そして第5に、既存の「共生」を巡る議論においては、「仲良く」なることが前面に押し出された「美しい」言葉としての「共生」が批判されてきたが（野口・柏木編 2003 など）、第4章で取り上げた学習者と教育者は、自他の「違い」と目まぐるしく出合う多文化社会を生きる上で、「美しい」言葉で語られる「共生社会」を想像することと、

実際の社会において緊迫した状況の中で他者と「共生」することを明確に使い分けている可能性があることを指摘した。そして、そのような切り分けがされている背後には、南アにおいて「共生」に取り組むことには——アパルトヘイトを乗り越えるためには——、時間が必要であるという認識が抱かれている側面があることを指摘した。

## 第5章の概要

第5章では、2013年に学習者（1,520名）を対象に実施した質問紙調査の分析結果を示した。そこでは、主に以下の点が明らかとなった。

第1に、高等学校におけるLife Orientationの学習により他者との関係の変化を経験することと学習者の学校における人種差別的振る舞いに「抑止的」志向を抱く傾向に関連（クロス集計）が見られたという点である（「回避的」志向を参照カテゴリとし、基本属性や社会経験といった他の項目と比較分析（多項ロジスティック回帰分析）した際にも、相対的に強い関連が見られた）。すなわち、Life Orientationの学習により他者との関係の変化を経験した学習者は、そうではない学習者と比べると、少なくとも、学校における人種差別的振る舞いに対して、「回避的」よりも「抑止的」志向になる傾向との強い関連が見られるという結果が示されたのである。そしてそのことから、第5章では、現在の南ア（西ケープ州）の高等学校において、Life Orientationが、学習者の態度や振る舞いの変化という観点から、一定の役割を果たしていることを指摘した。

第2に、高等学校におけるLife Orientationの学習経験による他者との関係の変化と差別的振る舞いに対する行動志向との関連は、基本属性や社会経験と比較した中で分析すると、学校という場所、そして人種差別的振る舞いに限定されていたことから、本教科の直接的に力の及ぶ範囲が、場所と対象の限定性を持っているのではないかということも指摘した（家庭／地域における人種差別的振る舞いに対する行動志向や家庭における外国人差別的振る舞いに対する行動志向については、学習経験と行動志向との単独の分析（クロス集計）では関連が見られたが、他の項目と並べた比較分析（多項ロジスティック回帰分析）の際に、関連が弱くなった（見られなくなった））。

第3に、高等学校におけるLife Orientationの学習経験による他者との関係の変化との関連が見られた学校における人種差別的振る舞いに対して「抑止的」志向（「回避的」志向と比較して）になる傾向は、学校のみではなく、家庭や地域における人種差別的振る舞いあるいは、学校、家庭、地域における外国人差別的振る舞いに対しても「抑止的」志向になる可能性が高いことを指摘した（クロス集計）。そして、そのような結果は、「共生」のための教育が直接的に関連するのは、特定の場所や対象に対するものであったとしても、特定の場所における特定の対象に対する差別的振る舞いに対して「抑止的」志向を抱くことが、他の場所における、そして他の対象に対する差別



的振る舞いに対する「抑止的」志向とも間接的に関連しうる可能性を秘めていることを指摘した（ただし、そのような関連は因果関係ではなく、他の媒介要素も考慮される必要がある点に留意する必要がある点も指摘した）。

第4に、高等学校における Life Orientation の学習による他者との関係の変化の経験と南アを象徴するものへの愛着の強さとの関連が見られた一方で、南アの国際化の受容度の高さに関連が見られなかった（平均値の差の検定）ことから、本教科が学習者の「ネイション」を越える志向とは関連していない可能性が高いという点を提示した。

## 第6章の概要

第6章においては、第4章と第5章の分析結果の接点を探りながら総合的な考察を行った（【研究課題③】）。そこでは、第1に、高等学校の Life Orientation の授業においては、教員の判断で、「即興」で授業内容が変更されることがあり、それにより、コンフリクトが発生した際に、「いま、ここで」柔軟に適応することが可能となっている側面があることを指摘した。そして、そのような特徴から、学校教育において、Life Orientation という授業空間が設定されていること自体に意義があることを指摘した。

そして第2に、そのような授業空間においては、学習者にどのような認識や思考を抱かせるか、あるいは、どのような思考を植え付けるか、ということよりも、いかなる思考を抱いていたとしても、「尊重的な」マナーで振る舞うことができるような教育／学習、すなわち、ライフ・スキルを身につけるための教育／学習が重視されている側面があることを指摘した。

また第3に、近年 Life Orientation に導入された「共通の試験」を巡る Life Orientation の教員の認識の分析からは、Life Orientation が重要な教科の1つとして認識されることにつながるという点から肯定的な認識が見られた一方で、「いま、ここで」の出来事を重視するがゆえに「共通性」の設定が困難であるという認識が見られたことを指摘した。そして、そのような困難は、ナショナルな教科でありながら、多種多様な取り組みを学校という場所の授業空間において営まれている、Life Orientation という教科の特徴であることを指摘した。

そして第4に、そのような授業空間において重要な役割を演じる存在である、Life Orientation の教員が授業に取り組む際の人間観として、人間は「完璧」ではなく、「失敗」する存在であることを指摘した。また、そのような学校における Life Orientation という授業空間において、学習者が、時には「失敗」をし、時にはコンフリクトを経験しながらも、「リラックス」できる環境の中で、「いま、ここで」起こる出来事に対処するマナーといった振る舞いを身につけるといった営みが、第5章で見られたような、Life Orientation の学習経験による他者との関係の変化の経験と学校における人種差

別的振る舞いに対する「抑止的」志向（「回避的」志向と比べて）との関連（しかもその関連は、基本属性や社会経験といった他の項目との比較においても相対的に強い関連であった）にもつながっている可能性について指摘した。

## 第7章の概要

第7章では、南アの「共生」のための取り組みをもとにして、理論を可視化することにより、「共生」論の理論的補強を行った（【研究課題④】）。そこでは、第6章で見られたような「失敗」を前提とした営みの背景には、マンデラをはじめとした南アの思想家が表明してきた「赦し」という思想がある可能性について指摘した。そして、第7章では、最後に、アパルトヘイトを経験しながらも、被害者も加害者も含み込む選択肢をとった多文化社会南アの「共生」の実践からは、コンフリクトを含み込みながら「多様性の尊重」と「社会の凝集性」に同時に取り組む際の前提として、人間の「失敗」を認めるという点を「共生」論に還元できるということを示した。加えて、そのような「失敗」を前提としながらも、南アの教育者が、教育に対して悲観的ではなく、むしろ希望を抱いている様子を指摘しつつ、そのような前提を持ちながらも、「共生」のための教育の営みを続けていくことは可能であるということ、現在の南アの「共生教育」の実践からは学ぶことができることを指摘した。そして、そのような学校内での「共生」のための教育の営みが——因果関係ではないという点、そして様々な条件について考慮する必要はあるが——、学習者の学校内外における「共生」志向とも——直接的ではなくとも——、間接的に関連しうる可能性について指摘した。

## 終章の概要

終章では、研究のまとめと今後の課題について提示した。本研究の限界と、本研究を通じて浮き彫りとなった今後の課題としては、主に次の点が挙げられる。それらは、①「Life Orientationの学習経験による他者との関係の変化」を軸にしたさらなる分析（変化の度合いや変化の中身に焦点をあてた分析など）、②Life Orientationの独自性と一般性（他の文脈への応用可能性）に関する分析（他の文脈においてすでに議論され、対応されてきた課題と、南アにおける同様の課題がどれだけ関連しているのか、あるいはしていないのかに焦点を当てた分析など）、③南アにおける「ネイション」カテゴリを対象とした「共生」のための教育の更なる分析（Life Orientationのみではなく、他教科との比較を通じた、南アの高等学校における「共生教育」の特徴に関する分析など）、④Life Orientationの「共通の試験」とLife Orientationの授業実践との関連の更なる分析（「共通の試験」が、今後、どのように定着していくのか、また、そのような制度が定着することにより、授業空間の出来事が最優先されるLife Orientationの実践がどのように変容するのかなどの分析）、の4点である。

#### 4. 研究の成果

本研究では、南アの具体的な「共生」の実践を用いて、「多様性の尊重」と「社会の凝集性」を同時に果たす、コンフリクトを含む「共生」論を可視化することにより、その理論的補強を行った。そこでは、「美しくない」とされ、多くの場合——特に日本の学校教育においては——批判的に捉えられてきたコンフリクトを前提とした「共生」の実践であっても、学校という空間における差別的振る舞い（本研究では人種差別的振る舞い）に対して、「回避的」よりも「抑止的」になる志向に学習者を導くことができる可能性が示された。そのことから、社会において、他者の「差異」を前提とした際に、論理的に避けることが困難となるコンフリクトに対して、悲観的になる必要はないと言える。むしろ、それらを前提とした上で、それらに対峙するための適切なマナーを教育することが、「共生」のための教育では肝要になると言えるのである。

とはいうものの、そのような人間の「失敗」を前提としたコンフリクトを含む「共生」を営む際にも、譲ることができないことがある。それは、自他の生命を危険にさらす、暴力的な形でのコンフリクトの回避を最優先することである。社会において自他の「生」にしがみつき、他者と「共に生き延びる」ことを最優先することで、自他の差異とそれによって生じうるコンフリクトを前提とした「共生」のための営みが可能となるのである。本研究では、アパルトヘイトを経験しながらも、過去の被害者も加害者も含み込んで「共生」することを決断した南アの「共生」の実践のうち、特にポスト・アパルトヘイト世代に働きかける学校教育における「共生」のための教育としてのLife Orientationの実践から、その点を「共生」論に還元した。

現実社会における「共生」の困難を無視できない社会においては、「共生」概念にコンフリクトが含まれざるを得ない。その点において、「共生教育」は、「共生社会」の理想と現実を切り分け、実際に社会で他者と「共生」する術を、反省的かつ長期的視野でもって養成する営みであると言える——「共生」は一足飛びには実現し難い営みであり、「達成」できているか／できていないかの2択で「共生」を論じることは、その営みの可能性を限定することになるのである。

このような「共生」の取り組みは、確かに、南ア特有のアパルトヘイトという歴史的背景やアパルトヘイト崩壊後の社会的背景を抜きにして捉えることはできない。しかし同時に、南アは「特殊なケース」ではなく「世界の縮図」（峯 1998: 57）とされてきたように、南アでしか起こり得ない実践とは言い難い。そこには、確かに、他の文脈の「共生社会」実現のための教育への展開の可能性が秘められているのである。

## 5. 参考文献・資料

- 阿部利洋, 2007, 『紛争後社会と向き合う——南アフリカ真実和解委員会』京都大学学術出版会.
- Adewumi, Toyin Mary, 2014, “Learner’ s Perceptions of the Life Orientation Curriculum in Fort Beaufort District Eastern Cape in South Africa” , *Mediterranean Journal of Social Sciences*, 5(7): 460-467.
- Bekker, Simon & Anne Leildé, 2003, “Is Multiculturalism a Workable Policy in South Africa?” , *International Journal on Multicultural Societies* (IJMS), 5(2): 121-136.
- Bentley, Kristina & Adam Habib, 2008, “Racial Redress, National Identity and Citizenship in Post-apartheid South Africa” , Adam Habib & Kristina Bentley eds., *Racial Redress & Citizenship in South Africa*, HSRC (Human Sciences Research Council) Press, 3-32.
- Crush, Jonathan, 2000, ‘The Dark Side of Democracy: Migration, Xenophobia and Human Rights in South Africa’ , *International Migration*, 38(6): Blackwell Publishers Ltd., 103-133.
- Department of Education [DoE] [the Republic of South Africa], 2002, *Revised National Curriculum Statement Grades R-9 (Schools)*, South African Government, (Retrieved July 7, 2016, [http://www.gov.za/sites/www.gov.za/files/natcur\\_0.pdf](http://www.gov.za/sites/www.gov.za/files/natcur_0.pdf)).
- , 2003a, *National Curriculum Statement for Grades 10-12 (General) Overview*, Western Cape Education Department [the Republic of South Africa], (Retrieved July 9, 2016, [http://wced.school.za/ncs/lg.html#../documents/education-related/ncs\\_10-12\\_overview.pdf\\*info\\_ncs.html](http://wced.school.za/ncs/lg.html#../documents/education-related/ncs_10-12_overview.pdf*info_ncs.html)).
- , 2003b, *National Curriculum Statement for Grades 10-12 (General) Life Orientation*, (Retrieved July 7, 2016, <http://www.education.gov.za/Portals/0/CD/SUBSTATEMENTS/Life%20orientation.pdf?ver=2006-08-31-121627-000>).
- 藤田英典, 1995, 「社会の認識・倫理の形成」佐伯胖・藤田英典・佐藤学編『シリーズ「学びと文化」4——共生する社会』東京大学出版会, 177-226.
- 井上達夫・名和田是彦・桂木隆夫, 1992, 「《人間が豊かな共生社会》をめざして」井上達夫・名和田是彦・桂木隆夫編『共生への冒険』毎日新聞社, 6-36.
- Jacobs, Anne, 2011, “Life Orientation as experienced by learners: a qualitative study in North-West Province” , *South African Journal of Education*, 31: 212-223.

- 加藤麻由美, 2003, 「多文化主義の限界はいかにして乗り越え可能か——戦略としてのハイブリディティとディアスポラ」『人間文化研究』1: 77-91.
- Kymlicka, Will, 1995, *Multicultural Citizenship: A Liberal Theory of Minority Rights*, Oxford: Clarendon Press (=1998, 角田猛之・石山文彦・山崎康仕監訳『多文化時代の市民権——マイノリティの権利と自由主義——』晃洋書房).
- 峯陽一, 1998, 「南アフリカ新憲法の意義——「異端」から「縮図」へ」佐藤誠編『南アフリカの政治経済学——ポスト・マンデラとグローバリゼーション』明石書店, 37-58.
- Mistry, Jyoti, 2001, “Conditions of Cultural Production in post-apartheid South Africa”, *Extraordinary Times*, IWM Junior Visiting Fellows Conferences, Vienna, 11: 1-20.
- Moodley, Kogila A., 2004, “Challenges for Post-Apartheid South Africa: Decolonizing Education,” James A. Banks & Cherry A. McGee Banks eds., *Handbook of Research on Multicultural Education, 2nd ed.*, CA: Jossey-Bass, 1027-1040.
- 野口道彦, 2003, 「都市共生社会学のすすめ」野口道彦・柏木宏編『共生社会の創造とNPO』明石書店, 17-46.
- 野口道彦・柏木宏編, 2003, 『共生社会の創造とNPO』明石書店.
- 岡本智周, 2008, 『歴史教科書にみるアメリカ——共生社会への道程』学文社.
- , 2013, 『共生社会とナショナルヒストリー——歴史教科書の視点から』勁草書房.
- 岡本智周・田中統治編, 2011, 『共生と希望の教育学』筑波大学出版会.
- Prinsloo, Erna, 2007, “Implementation of the Life Orientation Programmes in the New Curriculum in South African Schools: Perceptions of Principles and Life Orientation Teachers”, *South African Journal of Education*, 27(1): 155-170.
- 佐藤誠, 2010, 「「虹の国」とゼノフォビア——アフリカ人としてのアイデンティティ」峯陽一編『南アフリカを知るための60章(エリア・スタディーズ79)』明石書店, 340-344.
- Taylor, Charles, 1992 [1994], “The Politics of Recognition”, *Multiculturalism: Examining the Politics of Recognition*, Amy Gutmann ed, Princeton University Press, 25-74 (=1996, 佐々木毅・辻康夫・向山恭一訳「承認をめぐる政治」『マルチカルチュラルリズム』岩波書店, 37-100).
- Thompson, Lenard, 2000, *A History of South Africa the Third Edition*, Yale University Press (=2009, 宮本正興・吉國恒雄・峯陽一・鶴見直城訳『南アフリカの歴史 最新版(世界歴史叢書)』明石書店).

- Tihanyi, Krisztina Z, & Stephanos F. Du Toit, 2005, "Reconciliation Through Integration? An Examination of South Africa's Reconciliation Process in Racially Integrating High Schools" , *Conflict Resolution Quarterly*, 23(1), Wiley Periodicals, Inc. : 25-41.
- Uberoi, Varun, 2008, "Do Politics of Multiculturalism Change National Identities?" , *The Political Quarterly*, 79(3): Blackwell Publishing, 404-417.